

法的問題点

WW II 終了後、サンフランシスコ平和条約によって尖閣諸島は日本の領土とされています。その後、1992年に中国が尖閣諸島、西南諸島、南沙諸島を中国の領海であると規定した「領海法」*を独自に施行し、国境を接する日本との間で問題となっています。



新潟在住

中国人留学生のコメント①

中国の学校では反日教育をしています。日本は戦争で悪いことをして私たちの先祖をたくさん殺した悪い国だと習いました。

政治的問題点 中国と台湾が尖閣諸島の領有権を主張した動機の第一は、海底資源の発見です。発見以前は同諸島の領有を問題にせず、中国の発刊物にも尖閣諸島を日本領と記載しています。しかし1972年周恩来(しゅうおんらい)首相が「石油が出るからこれが問題となった」と発言、尖閣は海底資源をめぐる問題となっています。

尖閣諸島問題

日本国政府の見解

尖閣諸島が日本固有の領土であることは国際法上にも歴史的にも明らかであり、尖閣諸島における領土問題はそもそも存在しません。周辺海域に石油資源が埋まっていることが指摘された1971年から、中国政府と台湾当局が領有権を主張しています。

歴史的問題点

日清戦争末期、日本が勝利確定の状況下で、徳川幕府時代には清国に対する配慮から延期されていた国標建設がなされました。これには日清戦争で台湾を領土とした日本に、列強が台湾領有に反対すると予測して、台湾と日本の国境を明示する狙いがあったとされています。

新潟在住

中国人留学生のコメント②

何故日本はWW IIについて一度も謝罪しないのか？過去の過ちを認めるべきです。さらに尖閣諸島についても中国に早く返還するべきです。

外務省HP 日中関係(尖閣諸島をめぐる情勢) URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senkaku/index.html

法的問題点

日本がポツダム宣言受諾後、SCAP IN*では日本領から竹島は除外、サンフランシスコ講和条約で日本は「朝鮮の独立承認、領土を放棄する」としました。これに竹島が該当するかが争点。講和条約には竹島を日本領と明記していません。

新潟在住

韓国人留学生のコメント①

そもそも韓国の領土である独島(竹島の韓国名)について日本との間に「領土問題」は存在しないと韓国の学校で習いました。



歴史的問題点

日露戦争に勝利して強国となっていた当時の日本は、1905年に竹島編入を閣議決定しました。当時、日本の属国状態だった韓国はこの決定を容認せざるを得なかったとされています。

新潟在住

韓国人留学生のコメント②

独島(竹島の韓国名)は韓国の島です。その韓国の島を日本のモノだというのはおかしいと思います。日本は早く考えを改めて独島の領有について撤回するべきです。

政治的問題点

アメリカにとって韓国と日本は同盟国です。そのため韓国が違法に実効支配している事について事実上容認しており、日韓両国に強く抗議できない背景があります。

日本国政府の見解

竹島は歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も我が国固有の領土です。韓国による占拠は国際法上何ら根拠のないまま行われている不法占拠となります。韓国側からは日本が竹島を実効的に支配した以前に同島を支配していた根拠は示されていません。

竹島問題

外務省HP 竹島問題 URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/takeshima/

日本人なのに行く事が出来ない硫黄島(いおうとう)



硫黄島は、行政区分上は東京都小笠原村に属しています。その小笠原諸島の南端近くに所在し、東西に8km・南北に4kmの島です。今現在も立ち入りがアメリカ軍によって制限されており民間人の上陸は禁止されており、正式名称は「いおうとう」です。WW II でアメリカ軍が「いおうじま」と読み、本当の読み方が忘れられました。戦時中最大の激戦地であった島内は、いたるところに戦争の傷跡が残っています。最高峰の摺鉢山は米軍の砲火により火口の半分を失いました。海岸には多くの沈船が今も残り、故郷に帰ることのできない多くの遺骨が現在も埋まっています。約2万2千人の戦没者のうち国内最多数の約1万3千柱が未送還で、遺骨帰還について政府一体となって取り組むために、2010年8月に関係省庁が参加する「硫黄島からの遺骨帰還のための特命チーム」が設置されました。島の中央に位置する滑走路の下には多くの遺骨が有る事が推測されることから防衛相及び厚生労働省は滑走路引きはがしを検討する調査費用を計上しましたが現在までに実現はしていません。

歴史的問題点

日露戦争の賠償で南樺太までを割譲したロシアが、1945年8月9日対日参戦し、同年9月5日までに北方四島を不法占拠しました。占領は完全に無血で行われましたが、同地域がカイロ宣言に該当するか、四島が千島列島に含まれるかも問題です。

北方領土問題

日本国政府の見解

歴史的に日本は、ロシアより早く北方四島の存在を知り統治を完了しました。しかしWW II の末期、日ソ中立条約に違反してソ連が対日参戦し、日本人を強制退去させ不法占拠を開始し、現在も続いています。↓



↑サンフランシスコ平和条約にロシアが署名しておらず、同条約の権利を主張できない状態であることなどから現在も日本はロシアと平和条約が締結出来ていません。日本政府は、強い意志でロシアとの北方領土問題を解決し、平和条約の締結を目指しています。

政治的問題点

ロシアとの平和条約締結が問題解決の道だが、同条約成立条件にアメリカ軍の完全撤退など難しい条件があります。不法占拠から半世紀、ロシアのクリル政策など北方領土に対する大規模開発が始まりました。

法的問題点

国際連合の設立とソ連の対日参戦などについて協議された「ヤルタ会談」を履行する形で、日ソ中立条約を一方的に破りソ連が対日参戦しました。その後、北方四島は不法占拠され、現在に至っています。

新潟在住

ロシア人留学生のコメント

ロシアの首都モスクワ近郊の出身ですが、モスクワから見たらとても遠い極東地域の事で、よくわかりません。領土問題は学校でもほとんど教えていませんし、あまり興味がありません。

外務省HP 北方領土問題 URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/index.html



領土・領海問題は、他国の介入の余地のない2国間の問題なのです。こころを考えるとロシアが北方領土の二島返還の平和的解決にこだわることはこれ以上ないチャンスかもしれないと、返還の可能性のあるうちに返すことを真剣に検討する必要があります。

国際政治アナリスト 菅原出の目

領土問題は双方の言い分や、認識を比べたり主張したりすることでは基本的に解決しません。日本の言い分を主張する事は大切ですが、相手国が日本の言う事を肯定的に受ける事はまずありません。領土問題で大事な事は、領土を取られない様にとにかく守る事です、相手国が、物理的に力でも奪えるという状態にしない事です。しかし、継続的に長期間の防衛が出来なければなりません。そのため必要なら何でしょうか？領土は一度取れば、基本的に返ってきません。アメリカも言うている通り、竹島は日本の領土と解釈できます。しかし、日本と韓国が竹島をめぐる緊張状態になったとしても、アメリカが日本の為に動くことは無いでしょう。

Quiz IV

平成23年度、毎日のように繰り返されてた中国や台湾、ロシアなどによる日本への領空侵犯その回数は年間どれくらいでしょうか？

- 1. 年間 50回 2. 年間 200回 3. 年間 400回以上

答えは13ページ